

紀の川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 67,723	千円 29,398,047	千円 617,406	千円 4,918,975	% 16.7	% 14.7

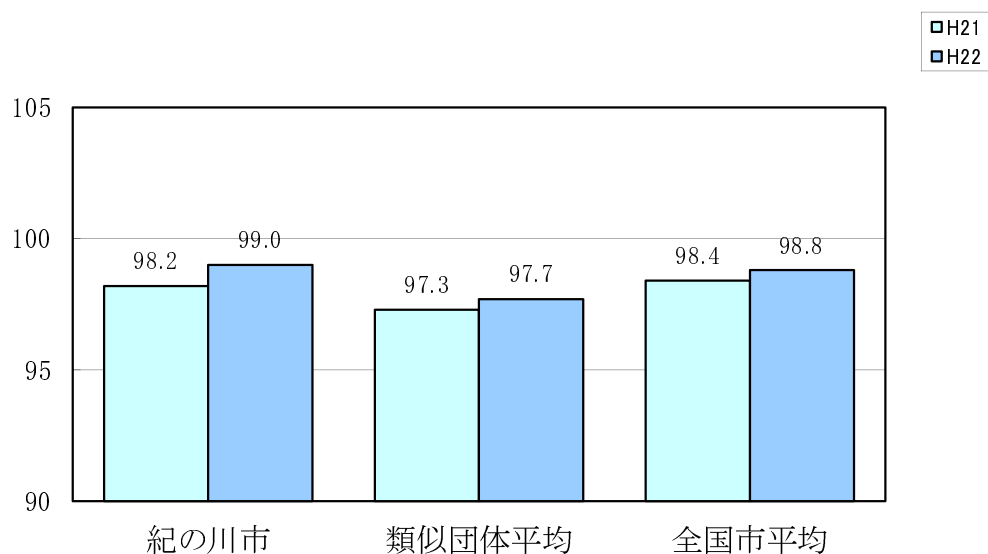
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 611	千円 2,370,965	千円 221,715	千円 850,662	千円 3,443,342	千円 5,636

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成23年4月1日現在の数値は集計中のため、平成22年4月1日時点の数値を掲載しております。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	122,400	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	43.4 歳	334,813 円	390,307 円
和歌山県	42.8 歳	338,161 円	412,144 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	46.8歳	38 人	321,292 円	386,761 円
和歌山県	50.3歳	-	338,967 円	380,783 円

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		紀の川市	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	141,900 円	-
	中 学 卒	122,400 円	-	-

（注）初任給の金額については、人事院勧告の状況により4月1日に遡って変更となる場合があります。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

※ 技能労務職については、対象者が少数のため記載なし

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	269,605 円	311,655 円	363,233 円
	高 校 卒	260,100 円	285,950 円	352,866 円
技能労務職	高 校 卒	-	-	-
	中 学 卒	-	-	-

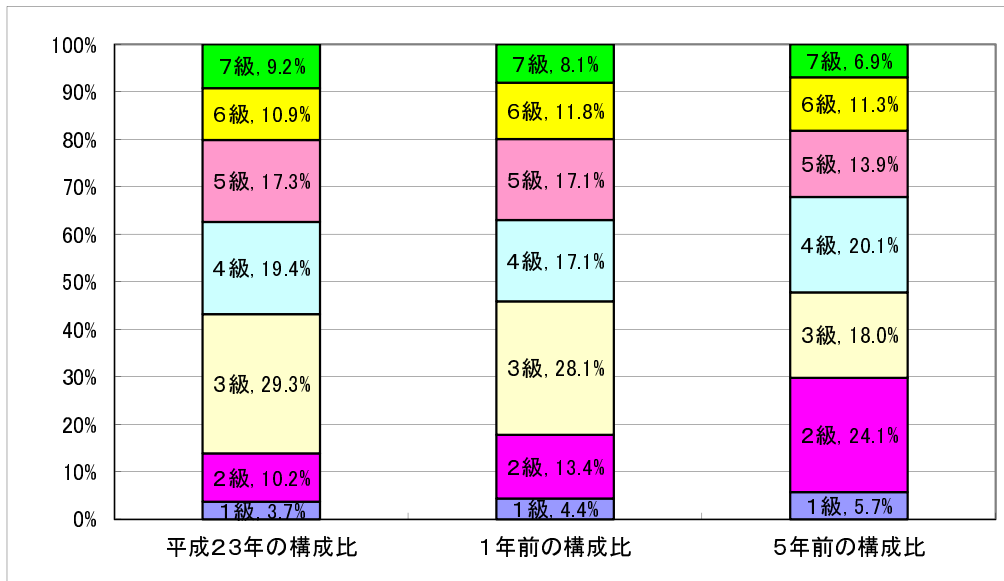
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	理事、部長、次長	40 人	9.2 %
6 級	課長	47 人	10.9 %
5 級	主幹	75 人	17.3 %
4 級	課長補佐	84 人	19.4 %
3 級	係長	127 人	29.3 %
2 級	主事	44 人	10.2 %
1 級	主事	16 人	3.7 %

（注）1 紀の川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、1年間の勤務成績を総合的な判断の中で昇給への反映を実施。 今後は、より詳細な判定基準を設けるために、平成20年度から始めた人事評価制度の試行を進めているところであります。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀 の 川 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,393 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,600 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

現在は、勤務成績による勤勉手当の成績率への反映は未実施(休職者等は除く。) 今後は、職員個々の勤務成績をより公正に勤勉手当へ反映させられるよう、平成20年度から始めた人事評価制度の試行を進めているところであります。

(2) 退職手当 (23年4月1日現在)

紀 の 川 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 2%～20%加算 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 8,454 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 2%～20%加算
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

**(3) 地域手当 紀の川市は非支給地域となっております
(23年4月1日現在)**

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		5,087 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		127,175 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		6.5 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	作業従事職員	伝染病感染予防作業等	作業従事1回につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	作業従事職員	行旅病人、死亡人の取り扱い業務	作業従事1回につき病人1,000円、死亡人2,000円
動物の死体処理手当	作業従事職員	動物の死体処理	作業従事1回につき1,000円
清掃業務手当	作業従事職員	一般廃棄物の収集、処理業務	月額10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	135,509 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	337 千円
支給実績(21年度決算)	129,537 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	316 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		81,813千円	233,752
住居手当	1 住居を借り受け月額が12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家) 最高27,000円 2 自宅を所有している職員(自宅) 2,500円	異なる	自宅を所有している職員への支給	19,862千円	187,378
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		29,980千円	62,071
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に定額を支給(30,000円～80,000円)	異なる	支給額	89,750千円	465,026
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合支給一般の宿日直 4,200円	異なる	年末年始の支給額	6,758千円	86,641

	年末年始	8,400円			
--	------	--------	--	--	--

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	805,100 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	679,000 円	992,000 円 /	500,000 円
報酬	議 長	460,000 円	804,000 円 /	395,000 円
	副 議 長	410,000 円	690,000 円 /	359,000 円
	議 員	370,000 円	620,000 円 /	295,000 円
期末手当	市 長	(22年度支給割合)		
	副 市 長	3.1 月分		
退職手当	議 長	(22年度支給割合)		
	副 議 長	3.1 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	805,100円×在職月数×43.3/100	16,733,198 円	任期毎
	備 考	679,000円×在職月数×25.8/100	8,408,736 円	任期毎

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

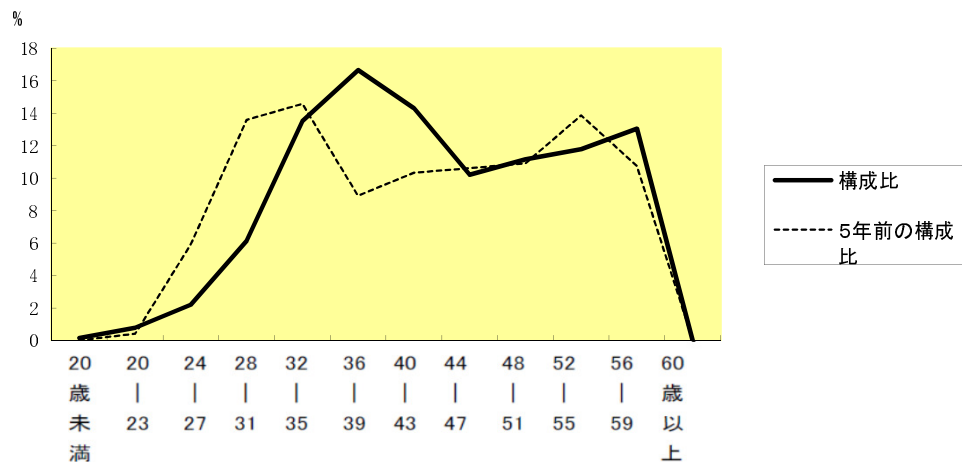
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成22年	平成23年		
一 般 行 政 部 門	議 会	7	6	▲ 1	・人事異動に伴う減
	総 務	148	141	▲ 7	・退職者不補充による減
	税 務	34	31	▲ 3	・人事異動に伴う減
	労 働	1	0	▲ 1	・人事異動に伴う減
	民 生	158	159	1	・新規採用に伴う増
	衛 生	75	72	▲ 3	・人事異動・退職者不補充による減
	農 林	54	47	▲ 7	・組織・機構改革に伴う減
	商 工	8	9	1	・事務分担変更に伴う増
	土 木	38	40	2	・人事異動に伴う増
	小 計	523	505	▲ 18	<参考> 人口1万人当たりの職員数 75人
特 別 行 政 部 門	教 育	66	64	▲ 2	・人事異動に伴う減
	消 防	0	0	0	
	小 計	66	64	▲ 2	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	3	3	0	
	水 道	24	24	0	
	下水道	15	14	▲ 1	・人事異動に伴う減
	その他	27	26	▲ 1	・人事異動に伴う減
	小 計	69	67	▲ 2	
合 計		658	636	▲ 22	<参考> 人口1万人当たりの職員数 94人
		[731]	[731]	[731]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	14人	39人	86人	106人	91人	65人	71人	75人	83人	0人	636人

(3)職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門 \ 年 度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	572	572	551	536	523	505	▲ 67 -11.7%
教 育	69	68	69	66	66	64	▲ 5 -7.2%
消 防	0	0	0	0	0	0	-
普通会計	641	640	620	602	589	569	▲ 72 -11.2%
公営企業	65	60	65	69	69	67	2 3.1%
計	706	700	685	671	658	636	▲ 70 -9.9%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 1,189,170	千円 82,386	千円 168,936	% 14.2	% 14.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市普通会計 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 21	千円 93,698	千円 16,486	千円 34,636	千円 144,820	千円 6,896	千円 5,636

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水道事業	49.1 歳	373,778 円	437,832 円
市一般行政職	43.4 歳	334,813 円	390,307 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀の川市水道事業		紀の川市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,616 千円		1,393 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分	2.6 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

紀の川市水道事業			紀の川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～21%加算	
(退職時特別昇給	なし		(退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額	- 千円	29,368 千円	1人当たり平均支給額	8,454 千円	27,101 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 **紀の川市は非支給地域となっております**

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在） **合併時より廃止となっております。**

支給実績(22年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	5,916 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	538 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 11,000円 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		4,418千円	259,883円
住居手当	1 住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃 を支払っている職員 (借家) 最高27,000円 2 自宅を所有している職員 (自宅) 2,500円	同じ		377千円	75,400円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		980千円	46,667円
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～80,000円)	同じ		4,800千円	480,000円